

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……………取得原価によっている。
- 2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産……………最終仕入原価法によっている。
- 3) 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ① 建物……………平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ② 建物附属設備、構築物、什器備品……………定率法によっている。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ① ソフトウェア……………利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
 - (3) リース資産
 - ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- 4) 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上している。
- 5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	39,839,250	8,934,300	5,987,500	42,786,050
会館建替積立資産	360,000,000	20,000,000		380,000,000
合 計	399,839,250	28,934,300	5,987,500	422,786,050

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	42,786,050			(42,786,050)
会館建替積立資産	380,000,000		(380,000,000)	
合 計	422,786,050	—	(380,000,000)	(42,786,050)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
その他固定資産			
建 物	428,561,786	123,752,644	304,809,142
建 物 附 属 設 備	167,801,982	154,809,938	12,992,044
構 築 物	40,453,401	27,143,654	13,309,747
什 器 備 品	19,375,957	16,540,182	2,835,775
有 形 リ ー ス 資 産	74,641,833	44,482,677	30,159,156
合 計	730,834,959	366,729,095	364,105,864

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	時 価	評 価 損 益
債券（会館建替積立資産）			
長 野 県 公 募 公 債	100,000,000	99,570,000	△ 430,000
第 10 回 埼 玉 県 公 募 公 債	99,985,000	99,669,800	△ 315,200
合 計	199,985,000	199,239,800	△ 745,200

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	前 期 末 残	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残	貸借対照表上の記載区分
補助金						
平成26年度キャリア形成訪問指導事業補助金	長野県	—	660,000	660,000	—	
平成26年度看護学生向けIUK-ン促進事業補助金	長野県	—	5,000,000	5,000,000	—	
助成金						
平成26年度教育助成金	日本看護協会	—	8,444,440	8,444,440	—	
平成26年度看護の日普及啓発事業助成金	日本看護協会	—	100,000	100,000	—	
平成26年度ふれあい看護ながの北信助成金	長野県医師会他	—	617,000	617,000	—	
平成26年度特定就職困難者雇用開発助成金	長野労働局	—	600,000	600,000	—	
平成26年度日本看護学会精神看護学術集会助成金		—	470,000	470,000	—	
その他の助成金	長野県地域包括医療協議会 他	—	310,000	310,000	—	
合 計	計	—	16,201,440	16,201,440	—	